

## &lt;現状①&gt;

県民の地域社会活動への参加経験

H20 36.7% ⇒ H25 38.8%

地域社会活動への不参加理由(H25)

参加するきっかけが得られない 25.8%

団体・活動についての情報が得られない 10.9%

(県政世論調査より)

## &lt;現状②&gt;

「NPO法人の運営上の困難事項」は上位5項目は不動

特定の個人に責任や作業が集中する

H20 45% ⇒ H25 46%

活動の中心となるリーダーや後継者が育たない

H20 28% ⇒ H25 31%

活動に必要な専門的な知識が不足している

H20 10% ⇒ H25 5%

活動資金が不足している

H20 44% ⇒ H25 36%

(埼玉県NPO実態調査報告書より)

## &lt;現状③&gt;

埼玉県内のNPO法人数

H11:38法人 ⇒ H20:1317法人 ⇒ H25:1991法人

## &lt;課題&gt;

- ・地域社会活動への参加割合は、ここ数年横ばいで、参加にはこの足を踏んでいる県民も少なくない
- ・共助の担い手でもあるNPO法人の運営上の課題は、依然として解決されていない

## &lt;方向性：共助社会づくりを進めるために&gt;

- ・地域の課題解決に取り組むNPOや自治会等が、活動や事業をスムーズに実施するためには、スキルやノウハウを持った県民の支援が必要
- ・共助の取組に県民が参加しやすい仕組みづくりが必要

## &lt;具体的な事業&gt;

- ・仕事や人生経験を活かして社会貢献したい人材(≒プロボノ)を発掘・登録
- ・地域課題解決に取り組むものの、運営上の課題を解決できないNPOや自治会等を募集
- ・融資、寄附金、助成金といった活動資金の調達を支援

それらをつなぐため

「共助の取組マッチング事業」を創設